

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和6年1月25日

井原市議会議員
三宅文雄 様

井原市議会議員 三宅孝之

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和6年1月19日（金）～1月20日（土）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	リファレンス国際ビル貸会議 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目1-1 国際ビル2階
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	議員力アップ基礎研修 ・国民健康保険制度 ・介護保険制度 ・人口減少、統計のしくみ ・上下水道会計のしくみ
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	甲南大学経済学部教授 足立泰美（あだちよしみ）
5. 活動内容	別添のとおり



別添		活動内容と所感
1/19(金)	10:00~12:30	「国民健康保険制度」について聞く 歳出が歳入を上回って推移、歳出と歳入の差額が拡大する。そのため、国債(建設国債・特例国債)で補填している。なかでも特例国債発行額は、コロナで増大。 令和5年度(予算ベース)社会保障の給付費は、134.3兆円(介護・福祉32.5兆円、医療41.6兆円、年金60.1兆円)だが、その財源は、保険料77.5兆円、公費53.2兆円、その他資産収入等からなる。 諸外国から考えると日本は、国民負担率を引き上げるか、社会保障制度を改革し社会保障の支出を抑えなければ支出が膨張していく。一人当たりの保険料は、現役世代一人当たり支援金は、平成20年5332円が令和4年度では5456円と増大している。 地方自治体にてできることは、医療費水準でなく保険水準を統一することが重要ではないか。また、保険料算定方式の統一化、保健事業費等の基準額の統一化、地方単独事業の整理が保険料の負担が解消され安定的な収入につながるのではないかな。
	14:00~16:30	「介護保険制度」について聞く 2025年、団塊の世帯が全員75歳以上となる。また、高齢者人口が2040年にピークを迎える。85歳以上人口が急増し、要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口は急減する。都市部と地方では、高齢化の進み方が異なるなど、介護サービス基盤を整備するとともに、地域の実情に応じて地域包括ケアシステム推進や介護人材の確保、介護現場の生産性向上を検討した上で、介護保険事業計画を定めることが重要になるのではないかな。
1/20(土)	10:00~12:30	「人口減少問題の仕組み・人口統計を見るポイント」について聞く 人口対策は、自然増減率と社会増減率で見方も変わる。2021年、自然増加は沖縄県のみ。社会増加は、埼玉県、神奈川県など8県。 人口減少による各世代の課題も各自治体により違う。出生率や社会保障も就職氷河期世代の影響を大きく受けることになる。また、シルバー人材センターの会員数減少傾向もみられる。 各自治体の課題を把握し、自治体だけで解決できないことを周辺地域と連携を強める必要がある。
	14:00~16:30	「上下水道会計の仕組み」について聞く 全国の自治体で水道管の老朽化が課題となっている。水道管は法定耐用年数が地方公営企業法施行規則で40年となっている。公営企業である水道事業は、原則として料金収入で独立採算により経営される。 人口減により世帯の水道利用減と節水で給水原価が供給単価を上回る原価割れの事業者が全国1300上下水道事業のうち4割にのぼる。 水道事業だけでなく公営企業の広域化が経費削減と組織体制の強化につながるのではないかな。